

令和 5 年度

財政援助団体等監査報告書

(伊那市社会福祉協議会)

伊 那 市 監 査 委 員

5伊監第29号
令和6年2月27日

伊那市長 白鳥 孝 様
伊那市議会議長 白鳥 敏明 様

伊那市監査委員
北原 藤重
池上 忍
吉田 浩之

令和5年度財政援助団体等監査の結果報告について

地方自治法第199条第7項の規定により、財政援助団体等監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により別紙のとおり報告します。

目 次

第 1	監査の対象	1
第 2	監査の実施期間	1
第 3	監査の手続及び着眼点	2
第 4	監査対象団体の概要	4
第 5	監査の結果	16

令和5年度財政援助団体等監査報告書

第1 監査の対象

令和4年度、令和5年度の伊那市社会福祉協議会（以下「社協」という。）における法人運営（財務状況含む）、市からの補助・委託事業（指定管理含む）に係る事務の執行について監査を行った。

市からの補助・委託事業は以下のとおり。

(1) 委託事業

高齢者生活福祉センターくつろぎの家居住部門（指定管理）
伊那市福祉まちづくりセンター管理運営委託（指定管理）
高齢者クラブ連合会事務
上伊那成年後見センター事業
地域活動支援センター事業
手話通訳・点訳・要約筆記奉仕員養成事業
子ども食堂運営事業
伊那市子どもの生活・学習支援事業
ママヘルプサービス委託料
ふれあい相談センター事業
地域づくり・アウトリーチ等を通じた継続的支援の取組事業
多機関協働事業
参加支援事業
生活困窮者支援等のための地域づくり事業（令和5年度のみ）
生活困窮者自立支援自立相談支援事業
生活困窮者自立支援一時生活支援事業
生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業
生活困窮者自立支援家計相談支援事業
生活困窮者自立支援自立相談支援事業
（アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業）
生活支援体制整備事業
イーナ介護支援ボランティアポイント事業
脳いきいき教室事業
伊那市子育て世帯訪問支援事業業務

(2) 補助事業

障害者理解促進・啓発事業補助金

ボランティア・地域活動応援センター事業補助金

地域福祉推進事業補助金

社会福祉協議会事務局運営補助金

第2 監査の実施期間

令和5年10月17日

第3 監査の方法及び着眼点

社協の法人運営及び上記補助・委託事業（指定管理含む）の出納その他の事務の執行について、社協及び市の関係各課から提出された資料及び社協から提示のあった出納関係帳票その他の関係書類に基づいて、帳簿突合、質問その他必要と認めた監査手続を実施した。

法人運営 (財務状況含む)	<ul style="list-style-type: none">・定款並びに経理規程等諸規定は整備されているか。・設立目的（出資目的）に沿った事業運営が行われているか。・決算諸表等は法令等に準拠して作成されているか。・経営成績及び財政状況は良好か。・会計経理及び財産管理は適正か。・資金の運用は適切か。また経費節減は図られているか。
補助・委託事業	<ul style="list-style-type: none">・補助事業等の交付申請、契約、実績報告等は適時、適正に行われているか。・補助事業に係る会計経理内容は適正か。・補助事業等が目的に沿って適切に行われ、十分に効果が上げられているか。・補助事業の支出は適切に行われているか。

指定管理	<ul style="list-style-type: none">・施設は関係法令（条例含む）の定めるところにより適正に管理されているか。・協定等に基づく義務の履行は適正に行われているか。・施設の管理に係る経理会計事務は適正に行われているか。・施設の管理に係る諸規定は整備されているか。・施設の管理運営状況は良好か。・個人情報の管理は適切に行われているか。・備品の管理は適切に行われているか。・施設の利用状況は良好か。・利用促進のための努力はなされているか。・出納関係帳票の整備、記帳は適切か。また領収書等の証拠書類の整備、保存は適切か。・会計上の責任体制が確立されているか。・他の事業との会計区分は明確になっているか。・人件費の内容、金額は事業規模に比し適切か。
------	---

第4 監査対象団体の概要

1 総括的概要

社協は、平成18年3月31日の3市町村合併による新伊那市誕生後、旧市町村単位で活動していた伊那市社会福祉協議会、高遠町社会福祉協議会及び長谷村社会福祉協議会が、同年10月1日に合併して発足した。

社協は、社会福祉法第109条に規定されている地域福祉の推進を目的とする社会福祉法人であり、主に次の事業を行っている。

- (1) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
 - ・地域福祉推進事業
 - ・ボランティア・地域活動応援センター事業 等
- (2) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
 - ・介護保険事業・障害者総合支援法事業
 - ・ふれあい相談センター
 - ・日常生活自立支援事業
 - ・くらしの安全サービス
 - ・上伊那成年後見センター 等
- (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
 - ・社会福祉大会
 - ・ふれあい広場
 - ・ふくし伊那の発行
 - ・福祉の日啓発事業
 - ・CATV きらきら☆ふくし等
- (4) その他社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業
 - ・生活福祉資金の貸付
 - ・赤い羽根共同募金 等

2 組織

(1) 役員

会長1名、副会長1名、常務理事1名、理事6名以上8名以内（会長、副会長及び常務理事を含む）、監事2名以内、評議員7名以上10名以内

(2) 職員

事務局長1名

総務課 課長1名、職員7名

地域福祉課 課長1名、職員37名

業務課 課長 1 名、職員 194 名

(3) 地区社協

地区社協は、市内の 9 地区と町部のうち千世帯を超える 4 つの区で結成され、合計 13 地区で活動している。

(4) 地域社協

小地域福祉ネットワーク事業の推進、地域住民の福祉意識の高揚と「お互い様の地域づくり」を目指し、地区社協の下部組織として、行政区単位に組織している。令和 5 年 3 月 31 日現在、120 の地域社協がある。

3 財務状況

社会福祉法人の会計処理の基準については、「社会福祉法人会計基準」（平成 28 年厚生労働省令第 79 号 平成 28 年 3 月 31 日に公布、同年 4 月 1 日施行）により、全ての社会福祉法人が行う全ての事業（社会福祉事業、公益事業、収益事業）の会計処理は、この省令に基づき行うこととされている。

社会福祉法人は原則として、法人全体、事業区分別、拠点区分別に、収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表の 3 つの計算書類を作成する必要がある。

令和 4 年度資金収支決算総括表〈表 1〉によると、収入決算額 1,021,070,734 円、支出決算額 1,045,050,442 円、収支差額△23,979,708 円の赤字決算であった。

以下、事業活動決算総括表〈表 2〉事業活動収支決算一覧表〈表 3〉、貸借対照表〈表 4〉、資金収支計算書〈表 5〉、事業活動計算書〈表 6〉、財産目録〈表 7〉を掲載する。補助帳票として貸借対照表（BS 内訳）〈表 4-1〉、資金収支計算書（CF 内訳）〈表 5-1〉、事業活動計算書（PL 内訳）〈表 6-1〉を添付する。

令和4年度 資金収支決算総括表

〈表1〉

令和5年3月31日

(単位：円)

事業区分	拠点区分	サービス区分	補助区分 (セグメント)	収入決算額	支出決算額	当期収支差額合計
社会福祉事業				1,021,070,734	1,045,050,442	△ 23,979,708
1 法人・地域福祉				368,154,581	367,220,063	934,518
1 法人運営				146,557,564	146,557,564	0
2 受託事業				124,397,862	124,397,862	0
1 上伊那成年後見センター				26,380,321	26,380,321	0
2 伊那市高齢者クラブ連合会事務				1,605,000	1,605,000	0
3 伊那市生活就労支援センター(総合相談)				19,075,830	19,075,830	0
4 伊那市生活就労支援センター(家計相談)				3,334,000	3,334,000	0
5 伊那市生活就労支援センター(一時生活)				108,961	108,961	0
6 伊那市生活就労支援センター(学習生活)				603,000	603,000	0
7 多機関協働事業				7,299,444	7,299,444	0
8 福祉まちづくりセンター管理				17,995,790	17,995,790	0
9 脳いきいき教室				30,551,047	30,551,047	0
10 高齢者生活福祉センターくつろぎの家				10,339,278	10,339,278	0
11 高齢者専用住宅(長谷)				846,777	846,777	0
12 地域活動支援センター				6,258,414	6,258,414	0
3 地域福祉事業				90,040,666	89,106,148	934,518
1 広報事業				576,742	576,742	0
2 障害者理解促進・啓発事業				385,000	385,000	0
3 ボランティア・地域活動応援センター事業				7,089,177	7,089,177	0
4 ふれあい相談センター事業				2,621,000	2,621,000	0
5 地域福祉推進事業				10,217,955	10,217,955	0
6 アプローチ等を通じた継続的支援事業				7,500,802	7,500,802	0
7 参加支援事業				4,330,000	4,330,000	0
8 生活支援体制整備事業				32,696,555	32,696,555	0
9 手話奉仕員等要請事業				1,355,021	1,355,021	0
10 介護支援ボランティアポイント事業				2,979,000	2,979,000	0
11 子ども食堂運営事業				7,123,756	6,800,907	322,849
12 日常生活自立支援事業				4,143,422	4,143,422	0
13 生活福祉資金事業				4,855,000	4,327,886	527,114
14 世帯更生資金事業				0	0	0
15 生活困窮者就労訓練事業				1,026,015	1,066,505	△ 40,490
16 福祉有償運送事業				403,800	403,800	0
17 子ども・家庭応援事業				2,737,421	2,612,376	125,045
4 共同募金配分事業				7,158,489	7,158,489	0
2 介護保険サービス				334,008,188	360,033,701	△ 26,025,513
1 介護保険総務				23,350,762	23,350,762	0
2 居宅介護支援				68,079,700	67,670,387	409,313
3 訪問介護				79,788,421	78,123,541	1,664,880
1 訪問介護センター伊那				55,462,034	55,259,279	202,755
2 訪問介護センター高遠				24,326,387	22,864,262	1,462,125
4 訪問入浴				19,448,868	21,387,138	△ 1,938,270
5 通所介護				143,340,437	169,501,873	△ 26,161,436
1 デイサービスセンター春富ふくじゅ園				59,194,302	72,890,355	△ 13,696,053
2 デイサービスセンターくつろぎの家				43,939,495	52,034,416	△ 8,094,921
3 デイサービスセンターやすらぎ				40,206,640	44,577,102	△ 4,370,462
3 障害者福祉サービス				318,907,965	317,796,678	1,111,287
1 自立支援総務				33,659,459	33,659,459	0
2 障害者相談支援センター				8,335,404	8,335,404	0
3 ゆめわーく(生活)				50,679,910	44,007,508	6,672,402
4 ゆめわーく(B型)				45,089,857	59,533,776	△ 14,443,919
5 輪っこはうす・コスモスの家(生活)				37,076,080	32,923,122	4,152,958
6 輪っこはうす・コスモスの家(B型)				77,962,845	69,666,748	8,296,097
7 さくらの家(生活)				19,695,941	23,477,200	△ 3,781,259
8 さくらの家(B型)				46,408,469	46,193,461	215,008
総合計				1,021,070,734	1,045,050,442	△ 23,979,708

令和4年度 事業活動決算総括表

<表2>

令和5年3月31日

(単位:円)

事業区分	拠点区分	サービス区分	補助区分 (セグメント)	収益決算額	費用決算額	当期活動増減差額
社会福祉事業				987,688,862	1,021,985,001	△ 34,296,139
1 法人・地域福祉				334,772,709	338,018,625	△ 3,245,916
1 法人運営				116,175,692	119,226,273	△ 3,050,581
2 受託事業				121,397,862	122,334,034	△ 936,172
1 上伊那成年後見センター				26,380,321	26,722,302	△ 341,981
2 伊那市高齢者クラブ連合会事務				1,605,000	1,605,000	0
3 伊那市生活就労支援センター(総合相談)				19,075,830	18,990,969	84,861
4 伊那市生活就労支援センター(家計相談)				334,000	334,000	0
5 伊那市生活就労支援センター(一時生活)				108,961	108,961	0
6 伊那市生活就労支援センター(学習生活)				603,000	603,000	0
7 多機関協働事業				7,299,444	7,947,010	△ 647,566
8 福祉まちづくりセンター管理				17,995,790	17,995,790	0
9 脳いきいき教室				30,551,047	30,569,736	△ 18,689
10 高齢者生活福祉センターくつろぎの家				10,339,278	10,350,851	△ 11,573
11 高齢者専用住宅(長谷)				846,777	846,777	0
12 地域活動支援センター				6,258,414	6,259,638	△ 1,224
3 地域福祉事業				90,040,666	88,736,539	1,304,127
1 広報事業				576,742	576,742	0
2 障害者理解促進・啓発事業				385,000	385,000	0
3 ボランティア・地域活動応援センター事業				7,089,177	7,049,331	39,846
4 ふれあい相談センター事業				2,621,000	2,621,000	0
5 地域福祉推進事業				10,217,955	10,217,955	0
6 アトリーチ等を通じた継続的支援事業				7,500,802	7,518,257	△ 17,455
7 参加支援事業				4,330,000	4,443,657	△ 113,657
8 生活支援体制整備事業				32,696,555	32,178,213	518,342
9 手話奉仕員等要請事業				1,355,021	1,355,021	0
10 介護支援ボランティアポイント事業				2,979,000	2,979,000	0
11 子ども食堂運営事業				7,123,756	6,858,374	265,382
12 日常生活自立支援事業				4,143,422	4,143,422	0
13 生活福祉資金事業				4,855,000	4,327,886	527,114
14 世帯更生資金事業				0	0	0
15 生活困窮者就労訓練事業				1,026,015	1,066,505	△ 40,490
16 福祉有償運送事業				403,800	403,800	0
17 子ども・家庭応援事業				2,737,421	2,612,376	125,045
4 共同募金配分事業				7,158,489	7,721,779	△ 563,290
2 介護保険サービス				334,008,188	359,678,349	△ 25,670,161
1 介護保険総務				23,350,762	24,037,682	△ 686,920
2 居宅介護支援				68,079,700	67,250,176	829,524
3 訪問介護				79,788,421	77,970,775	1,817,646
1 訪問介護センター伊那				55,462,034	55,181,926	280,108
2 訪問介護センター高遠				24,326,387	22,788,849	1,537,538
4 訪問入浴				19,448,868	21,442,863	△ 1,993,995
5 通所介護				143,340,437	168,976,853	△ 25,636,416
1 デイサービスセンター春富ふくじゅ園				59,194,302	72,744,437	△ 13,550,135
2 デイサービスセンターくつろぎの家				43,939,495	51,853,447	△ 7,913,952
3 デイサービスセンターやすらぎ				40,206,640	44,378,969	△ 4,172,329
3 障害者福祉サービス				318,907,965	324,288,027	△ 5,380,062
1 自立支援総務				33,659,459	33,351,045	308,414
2 障害者相談支援センター				8,335,404	8,336,168	△ 764
3 ゆめわーく(生活)				50,679,910	43,994,399	6,685,511
4 ゆめわーく(B型)				45,089,857	59,242,361	△ 14,152,504
5 輪っこはうす・コスモスの家(生活)				37,076,080	37,225,707	△ 149,627
6 輪っこはうす・コスモスの家(B型)				77,962,845	69,739,446	8,223,399
7 さくらの家(生活)				19,695,941	23,444,261	△ 3,748,320
8 さくらの家(B型)				46,408,469	48,954,640	△ 2,546,171
総合計				987,688,862	1,021,985,001	△ 34,296,139

令和4年度 事業活動収支決算一覧表

(単年度決算額)

＜表3＞

令和5年3月31日

(単位：円)

事業区分	拠点区分	サービス区分	補助区分 (セグメント)	収益決算額	費用決算額	当期活動増減差額	R3年度増減差額	R2年度増減差額
社会福祉事業				987,688,862	1,021,985,001	△ 34,296,139	△ 36,013,814	18,381,438
	1	法人・地域福祉		334,772,709	338,018,625	△ 3,245,916	△ 3,068,083	4,246,472
		1	法人運営	116,175,692	119,226,273	△ 3,050,581	△ 2,674,226	196,634
		2	受託事業	121,397,862	122,334,034	△ 936,172	1,180,081	△ 1,265,443
		3	地域福祉事業	90,040,666	88,736,539	1,304,127	△ 1,012,661	2,539,235
		4	共同募金配分事業	7,158,489	7,721,779	△ 563,290	△ 561,277	2,776,046
	2	介護保険サービス		334,008,188	359,678,349	△ 25,670,161	△ 16,546,591	1,276,991
		1	介護保険総務	23,350,762	24,037,682	△ 686,920	1,042,982	132,232
		2	居宅介護支援	68,079,700	67,250,176	829,524	△ 2,049,783	△ 1,432,413
		3	訪問介護	79,788,421	77,970,775	1,817,646	△ 6,547,527	△ 710,711
			1 伊那	55,462,034	55,181,926	280,108	△ 164,082	93,478
			2 高遠	24,326,387	22,788,849	1,537,538	1,993,591	184,229
		4	訪問入浴	19,448,868	21,442,863	△ 1,993,995	△ 2,981,504	△ 132,407
		5	通所介護	143,340,437	168,976,853	△ 25,636,416	△ 14,387,795	2,431,872
			1 春富ふくじゅ園	59,194,302	72,744,437	△ 13,550,135	△ 6,547,527	△ 710,711
			2 くつろぎの家	43,939,495	51,853,447	△ 7,913,952	△ 6,370,212	△ 879,980
			3 やすらぎ	40,206,640	44,378,969	△ 4,172,329	△ 1,470,056	4,022,563
	3	障害者福祉サービス		318,907,965	324,288,027	△ 5,380,062	△ 16,399,140	12,857,975
		1	自立支援総務	33,659,459	33,351,045	308,414	△ 377,366	△ 355,879
		2	障害者相談支援センター	8,335,404	8,336,168	△ 764	34,923	10,291
		3	ゆめわーく(生活)	50,679,910	43,994,399	6,685,511	5,664,255	11,695,252
		4	ゆめわーく(B型)	45,089,857	59,242,361	△ 14,152,504	△ 19,171,407	△ 8,545,851
		5	輪っこはうす・コスモスの家(生活)	37,076,080	37,225,707	△ 149,627	△ 2,968,582	△ 824,372
		6	輪っこはうす・コスモスの家(B型)	77,962,845	69,739,446	8,223,399	9,995,661	16,170,701
		7	さくらの家(生活)	19,695,941	23,444,261	△ 3,748,320	△ 4,771,988	1,054,254
		8	さくらの家(B型)	46,408,469	48,954,640	△ 2,546,171	△ 4,804,636	△ 6,438,421
総合計				987,688,862	1,021,985,001	△ 34,296,139	△ 36,013,814	18,381,438

貸借対照表

令和5年3月31日現在

<表4>

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	216,344,099	216,995,972	△ 651,873	流動負債	100,671,935	78,173,319	22,498,616
現金預金	107,890,857	115,667,986	△ 7,777,129	事業未払金	44,505,846	36,770,539	7,735,307
事業未収金	108,226,242	101,100,986	7,125,256	職員預り金	10,122,611	8,604,989	1,517,622
短期貸付金	227,000	227,000	0	借入金	14,074,906	0	14,074,906
固定資産	913,582,791	939,945,483	△ 26,362,692	賞与引当金	31,968,572	32,797,791	△ 829,219
基本財産	3,100,000	3,100,000	0	固定負債	234,529,627	244,758,137	△ 10,228,510
定期預金	3,100,000	3,100,000	0	退職給付引当金	234,529,627	244,758,137	△ 10,228,510
その他の固定資産	910,482,791	936,845,483	△ 26,362,692	負債の部合計	335,201,562	322,931,456	12,270,106
建物	10,432,909	22,822,951	△ 12,390,042				
建物付属設備	0	54	△ 54				
構築物	2	3	△ 1	純資産の部			
車輛運搬具	1,642,940	2,206,231	△ 563,291	基本金	3,100,000	3,100,000	0
器具及び備品	2,486,168	2,266,746	219,422	基本金	3,100,000	3,100,000	0
退職給付引当資産	237,824,093	247,346,292	△ 9,522,199	基金	121,774,806	121,363,757	411,049
その他の積立資産	494,852,998	494,295,466	557,532	社会福祉基金(基金)	102,077,875	101,667,215	410,660
その他の固定資産	163,026,161	167,690,220	△ 4,664,059	共に生きる基金	19,696,931	19,696,542	389
リサイクル料金預け金	217,520	217,520	0	国庫補助金等特別積立金	5,729,900	10,718,432	△ 4,988,532
				国庫補助金等特別積立金	5,729,900	10,718,432	△ 4,988,532
				その他の積立金	373,078,192	372,931,709	146,483
				人件費積立金	17,073,640	17,073,640	0
				修繕費積立金	5,914,443	5,911,665	2,778
				備品等購入積立金	17,223,039	17,214,948	8,091
				運営資金積立金	145,841,564	145,769,311	72,253
				建設資金積立金	178,893,104	178,829,905	63,199
				通所者工賃変動積立金	1,802,252	1,802,216	36
				減価償却費分積立金	6,330,150	6,330,024	126
				次期繰越活動増減差額	291,042,430	325,896,101	△ 34,853,671
				次期繰越活動増減差額	291,042,430	325,896,101	△ 34,853,671
				(うち当期活動増減差額)	△ 34,296,139	△ 36,013,814	1,717,675
				純資産の部合計	794,725,328	834,009,999	△ 39,284,671
資産の部合計	1,129,926,890	1,156,941,455	△ 27,014,565	負債及び純資産の部合計	1,129,926,890	1,156,941,455	△ 27,014,565

貸借対照表 (BS内訳)

<表4-1>

令和5年3月31日現在

(単位:千円)

流動資産	216,344	流動負債	100,672
固定資産	913,583	固定負債	234,530
		純資産	794,725
資産合計	1,129,927	負債純資産合計	1,129,927



流動資産	19.1%	流動負債	8.9%
固定資産	80.9%	固定負債	20.8%
		純資産	70.3%



流動資産	216,344	19.1%	流動負債	100,672	8.9%	} 負債の部 335,202
現金預金	107,891	9.5%	固定負債	234,530	20.8%	
事業未収金	108,226	9.6%	退職給付引当金	234,530	20.8%	
その他	227	0.0%				
固定資産	913,583	80.9%	純資産	794,725	70.3%	} 純資産の部 794,725
基本財産	3,100	0.3%	基本金	3,100	0.3%	
建物	10,433	0.9%	基金	121,775	10.8%	
建物付属設備	0	0.0%	国庫補助金等特別積立	5,730	0.5%	
構築物	0	0.0%	その他積立金	373,078	33.0%	
車輛運搬具	1,643	0.1%	人件費積立金	17,074	1.5%	
器具及び備品	2,486	0.2%	修繕費積立金	5,914	0.5%	
退職給付引当資産	237,824	21.0%	備品等購入積立金	17,223	1.5%	
その他の積立資産	494,853	43.8%	運営資金積立金	145,842	12.9%	
その他の固定資産	163,026	14.4%	建設資金積立金	178,893	15.8%	
リサイクル料金預け金	218	0.0%	通所者工賃変動積立金	1802		
			減価償却費分積立金	6,330	0.6%	
			次期繰越活動増減差額	291,042	25.8%	

資金収支計算書

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

<表5>

(単位:円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収入			
	会費収入	10,616,000	10,818,584	△ 202,584
	寄付金収入	650,000	4,444,047	△ 3,794,047
	経常経費補助金収入	47,234,000	58,526,980	△ 11,292,980
	委託金収入	185,336,000	173,420,532	11,915,468
	貸付事業収入	227,000	0	227,000
	事業収入	12,532,000	15,274,699	△ 2,742,699
	介護保険事業収入	297,837,000	267,036,438	30,800,562
	就労支援事業収入	28,455,000	25,573,519	2,881,481
	障害福祉サービス等事業収入	288,723,000	276,784,296	11,938,704
	受取利息配当金収入	750,000	218,615	531,385
	その他の収入	22,744,000	26,199,320	△ 3,455,320
	事業活動収入計(1)	895,104,000	858,297,030	36,806,970
	支出			
人件費支出	681,304,000	666,914,347	14,389,653	
事業費支出	82,081,000	83,507,727	△ 1,426,727	
事務費支出	76,075,000	83,222,820	△ 7,147,820	
就労支援事業支出	28,455,000	26,423,845	2,031,155	
貸付事業支出	1,500,000	0	1,500,000	
助成金支出	23,019,000	19,310,255	3,708,745	
その他の支出	0	2,649,570	△ 2,649,570	
事業活動支出計(2)	892,434,000	882,028,564	10,405,436	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,670,000	△ 23,731,534	26,401,534	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	0	480,000	△ 480,000
	施設整備等収入計(4)	0	480,000	△ 480,000
	支出			
固定資産取得支出	0	960,960	△ 960,960	
施設整備等支出計(5)	0	960,960	△ 960,960	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 480,960	480,960	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	928,000	0	928,000
	その他の活動による収入	32,879,000	35,573,820	△ 2,694,820
	その他の活動収入計(7)	33,807,000	35,573,820	△ 1,766,820
	支出			
	積立資産支出	0	557,532	△ 557,532
その他の活動による支出	22,528,000	34,783,502	△ 12,255,502	
その他の活動支出計(8)	22,528,000	35,341,034	△ 12,813,034	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,279,000	232,786	11,046,214	
予備費支出(10)	0		0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	13,949,000	△ 23,979,708	37,928,708	
前期末支払資金残高(12)	0	171,620,444	△ 171,620,444	
当期末支払資金残高(11)+(12)	13,949,000	147,640,736	△ 133,691,736	

資金収支計算書(CF内訳)

<表5-1>

令和5年3月31日現在

(単位:千円) (比率)

事業活動収入	858,297	100.0%
事業活動支出	882,029	102.8%
事業活動資金収支差額	-23,732	-2.8%
施設整備等収入	480	0.1%
施設整備等支出	961	0.1%
施設整備等資金収支差額	-481	-0.1%
その他の活動収入	35,574	4.1%
その他の活動支出	35,341	4.1%
その他の活動資金収支差額	233	0.0%
当期資金収支差額合計	-23,980	-2.8%
前期未支払資金残高	171,620	20.0%
当期末支払資金残高	147,640	17.2%

事業活動支出		事業活動収入	
	882,029		858,297
	102.8%		1
人件費支出	666,914	会費収入	10,818
事業費支出	83,508	寄付金収入	4,444
事務費支出	83,223	経常経費補助金収入	58,527
就労支援事業支出	26,424	委託金収入	173,421
助成金支出	19,310	事業収入	15,275
その他の支出	2,650	介護保険事業収入	267,036
流動資産評価損等による資金減少額	0	就労支援事業収入	25,574
		障害福祉サービス等事業収入	276,784
		受取利子配当金収入	219
		その他の収入	26,199
		事業活動資金収支差額	-23,732

固定資産取得支出	施設整備等補助金収入
961	480
	施設整備等資金収支差額
	-481

その他の活動支出	その他の活動収入
35,341	35,574
その他活動資金収支差額	233

事業活動計算書

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

<表6>

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	10,818,584	10,813,823	4,761
		寄附金収益	4,444,047	4,819,667	△ 375,620
		経常経費補助金収益	58,526,980	50,309,753	8,217,227
		受託金収益	173,420,532	172,994,889	425,643
		事業収益	15,274,699	14,731,826	542,873
		介護保険事業収益	267,036,438	271,811,421	△ 4,774,983
		就労支援事業収益	25,573,519	24,290,027	1,283,492
		障害福祉サービス等事業収益	276,784,296	264,487,957	12,296,339
	サービス活動収益計(1)	831,879,095	814,259,363	17,619,732	
	費 用	人件費	662,527,424	648,152,408	14,375,016
		事業費	83,507,727	76,533,018	6,974,709
		事務費	83,222,820	87,158,696	△ 3,935,876
		就労支援事業費用	26,423,845	27,565,927	△ 1,142,082
		助成金費用	19,310,255	19,477,439	△ 167,184
減価償却費		18,358,983	18,178,057	180,926	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 5,468,532	△ 5,444,532	△ 24,000	
サービス活動費用計(2)		887,882,522	871,621,013	16,261,509	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 56,003,427	△ 57,361,650	1,358,223		
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	218,615	289,398	△ 70,783
		その他のサービス活動外収益	26,199,320	22,008,402	4,190,918
		サービス活動外収益計(4)	26,417,935	22,297,800	4,120,135
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	26,417,935	22,297,800	4,120,135		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 29,585,492	△ 35,063,850	5,478,358		
その他の活動による収支	収 益	施設整備等補助金収益	480,000	0	480,000
		サービス区分間繰入金収益	0	27,368,221	△ 27,368,221
		その他の特別収益	4,642,955	3,334,272	1,308,683
		特別収益(8)	5,122,955	30,702,493	△ 25,579,538
	費 用	固定資産売却損・処分損	2	32	△ 30
		国庫補助金等特別積立金積立額	480,000	0	480,000
		サービス区分間繰入金費用	0	27,368,221	△ 27,368,221
		その他の特別損失	9,353,600	4,284,204	5,069,396
		特別費用(9)	9,833,602	31,652,457	△ 21,818,855
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 4,710,647	△ 949,964	△ 3,760,683
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 34,296,139	△ 36,013,814	1,717,675		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	325,896,101	363,351,594	△ 37,455,493	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	291,599,962	327,337,780	△ 35,737,818	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基本取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	557,532	1,441,679	△ 884,147	
	次期繰越活動増減差額積立金積立額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	291,042,430	325,896,101	△ 34,853,671	

事業活動計算書(PL内訳)

<表6-1>

令和5年3月31日現在

(単位:千円) (比率)

サービス活動収益	831,879	100.0%
サービス活動費用	887,883	106.7%
サービス活動増減差額	-56,004	-6.7%
サービス活動外収益	26,418	100.0%
サービス活動外費用	0	0.0%
サービス活動外増減差額	26,418	100.0%
経常増減差額	-29,586	-3.6%
特別収益	5,123	0.6%
特別費用	9,834	1.2%
特別増減差額	-4,711	-0.6%
当期活動増減差額	-34,297	-4.1%
前期繰越活動増減差額	325,896	39.2%
次期繰越活動増減差額	291,599	35.1%

サービス活動費用	サービス活動収益
887,883	831,879
1	1
人件費 662,528	会費収益 10,818
事業費 83,508	寄附金収益 4,444
事務費 83,223	経常経費補助金収益 58,527
就労支援事業費用 26,424	受託金収益 173,421
助成金費用 19,310	事業収益 15,275
減価償却費 18,359	介護保険事業収益 267,036
国庫補助金等特別積立取崩額 -5,469	就労支援事業収益 25,574
徴収不能額 0	障害福祉サービス等事業収益 276,784
	サービス活動増減差額 -56,004

サービス活動外費用	サービス活動外収益
0	26,418
	サービス活動外増減差額 26,418

特別費用	特別収益
9,834	5,123
特別増減差額 -4,711	

財 産 目 録
令和5年3月31日現在

<表7>

(単位：円)

資 産 ・ 負 債 の 内 訳		金 額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	現金 普通預金	200,000	107,890,857
	普通預金(八十二銀行出張所)	102,506,904	
	普通預金(就労)	5,183,953	
事業未収金			108,226,242
短期貸付金			227,000
流動資産合計			216,344,099
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
	定期預金		3,100,000
基本財産合計			3,100,000
(2) その他固定資産			
	建物		10,432,909
	構築物		2
	車輛運搬具		1,642,940
	器具及び備品		2,486,168
	退職給与引当資産		237,824,093
	退職手当積立基金退職給付引当資産	183,348,209	
	退職年金共済退職給付引当資産	51,181,418	
	社協退職給付引当資産	744,466	
	社協退職手当引当資産(一般正規)	2,550,000	
その他積立資産			494,852,998
	人件費積立資産	17,073,640	
	修繕費積立資産	5,914,443	
	備品等購入積立資産	17,223,039	
	社会福祉基金積立資産(基金)	102,077,875	
	運営資産積立資産	145,841,564	
	建設積立資産	178,893,104	
	通所者工賃変動積立資産	1,802,252	
	減価償却分積立資産	6,330,150	
	共に生きる基金積立資産	19,696,931	
その他固定資産			163,026,161
	公共施設負担金(福祉まちづくりセナ)	163,026,161	
	リサイクル料金預け金		217,520
その他の固定資産合計			910,482,791
固定資産合計			913,582,791
II 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金			44,505,846
職員預り金			10,119,797
	社会保険料預り金	4,350,081	
	雇用保険料預り金	1,836,324	
	退職年金共済預り金	337,402	
	退職年金共済預り金(社協)	950,508	
	ボランティアセンター預り金	95,482	
	社協退職手当預り金(一般正規)	2,550,000	
借入金			14,074,906
賞与引当金			31,968,572
	引当金(賞与分)正規嘱託	23,882,942	
	引当金(賞与分)臨時	4,044,692	
	引当金(法定福利費分)	4,040,938	
流動負債合計			100,669,121
2. 固定負債			
退職給与引当金			234,529,627
	退職手当積立基金退職給付引当金		
	引当金(繰入)	186,260,399	
	引当金(差損)	-2,912,190	
	退職年金共済退職給付引当金		
	引当金(繰入)	67,673,342	
	引当金(差損)	-5,544,984	
	引当金(移管)	-10,946,940	
固定負債合計			234,529,627
負債合計			335,198,748
差引純資産			794,728,142

第5 監査の結果

監査の結果、伊那市社会福祉協議会の事業運営は定款及び各規則に沿って行われており、おおむね適正に運営されているものと認められたが、次のとおり検討、改善等を要する事項が見受けられたので、所管課を含め必要な措置を講じられたい。

また、所管課は、補助金及び指定管理に係る交付等の事務及び社協における出納その他の事務については概ね良好であるが、検討、改善等を要する事項が見受けられたので、併せて必要な措置を講じられたい。

1 法人運営について

- (1) 係長以上に相当の責務があるとの判断により役職手当を支給しているが、業務上の責務の明文化について検討されたい。
- (2) 児童福祉事業等として、子ども・家庭応援事業、子ども食堂運営事業などが実施されているが、根拠を明らかにするため定款への記載を検討されたい。
- (3) 変形労働時間制を採用により、効率的な働き方によって残業代を削減できるメリットがあるが、勤務時間の管理徹底をするよう努められたい。
- (4) 金銭管理による不祥事が発生したが、今後さらに金銭管理及び業務管理の徹底に努められたい。
- (5) 労務管理、業務評価、内部監査等を主業務とする担当部署を設置するなど、内部統制の取れた組織改革を検討されたい。

2 財政状況について

- (1) 貸借対照表において純資産は、資産総額の70.3%を占め、長期的には財務状況は安定しているといえるが、社会福祉法では、純資産から事業継続に必要な財産額を控除し、福祉サービスに再投下可能な財産額を明確化するよう求められている。運営資金積立金及び建設資金積立金など、今後明確な計画の構築を検討されたい。
- (2) 資金収支計算書において、事業活動資金収支差額が、23,731,534円のマイナスである。事業ごとに資金収支計算内訳を分析し対応を検討されたい。
- (3) 事業活動計算書において、サービス活動増減差額は56,003,427円と大幅にマイナスであり、繰越活動増減差額が縮小している。繰越活動増減差額は次年度の事業活動に大きな影響が出るため、経営分析や事業活動全体のバランス等を考慮し、見直しを図られたい。

3 補助事業・委託事業について

- (1) 景気の低迷等により市の財政は厳しい状況にある中で、社会環境の変化及び高齢化率の上昇に伴い、福祉行政の需要が増大している。限られた財源から補助金や委託費を決定する際には予算査定の段階から事業計画や事業効果を分析し、真に必要な事業であるかを精査する必要がある。また、事業完了後の実績報告等を元にその効果を分析し、今後の福祉事業に有効であるか否かの検証が必要である。
- (2) 成年後見センター業務について、対象者宅を訪問し、通帳等を預かる行為は紛失等のリスクが想定されるため、複数人での訪問や第三者の立ち合いを求めるなど対策を検討されたい。

4 指定管理について

- (1) デイサービスセンター等の指定管理施設において、介護報酬改定の影響や、民間事業者の増加、利用者となり得る中山間地域の高齢者人口の減少、コロナ禍の休業等も相まって計 2,600 万円余の赤字となっており、経営に大きな影響を与え財政を圧迫している。介護保険サービスに係る各事業のあり方について抜本的な経営方針の見直しを早急に進められたい。
- (2) 備品管理について、市と指定管理者（社協）の所有物が分かるよう明示し、適切に財産管理を行うよう努められたい。
- (3) 災害時対応について、福祉まちづくりセンターは天竜川沿いにあるため、施設管理上の水害対策をあらかじめ準備されたい。

5 その他

- (1) 職員による不祥事が発生していることから、再発防止に向け、ダブルチェックの実施、コンプライアンスの周知徹底を図られたい。
- (2) 少子高齢化や貧困、虐待、引きこもりなど多様化、複雑化した福祉課題が山積する中で、社会情勢の変化に対応した福祉サービスが求められている。2021 年度に策定された第 4 次経営基盤確立計画に基づく住民の生活課題や福祉課題の解決を図る事業の着実な遂行と、活動の内容や結果の検証により、住民や利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供による地域福祉の推進に努められたい。

令和5年度財政援助団体等監査の指摘事項に対する処理状況

(監査対象) 伊那市社会福祉協議会

指摘事項	処理状況
<p>監査の結果、伊那市社会福祉協議会の事業運営は定款及び各規則に沿って行われており、おおむね適正に運営されているものと認められたが、次のとおり検討、改善等を要する事項が見受けられたので、所管課を含め必要な措置を講じられたい。</p> <p>また、所管課は、補助金及び指定管理に係る交付等の事務及び社協における出納その他の事務については概ね良好であるが、検討、改善等を要する事項が見受けられたので、併せて必要な措置を講じられたい。</p> <p>1 法人運営について</p> <p>(1) 係長以上に相当の責務があるとの判断により役職手当を支給しているが、業務上の責務の明文化について検討されたい。</p> <p>(2) 児童福祉事業等として、子ども・家庭応援事業、子ども食堂運営事業などが実施されているが、根拠を明らかにするため定款への記載を検討されたい。</p> <p>(3) 変形労働時間制を採用により、効率的な働き方によって残業代を削減できるメリットがあるが、勤務時間の管理徹底をするよう努められたい。</p>	<p>1 法人運営について</p> <p>(1) 「事務局規程」に役職に応じた職務を定めており、同規定を基に対応してまいります。</p> <p>(2) 現在の定款は、法人社協モデル定款を参考に必須とされている事業を中心に記載しておりますが、必須事業以外のものについて、全事業網羅するのかなど他市の定款も参照し、記載について検討します。</p> <p>(3) 訪問介護、通所介護事業等で、早朝夜間、休祝日の営業があることから、変形労働時間制を採用しておりますが、労働時間や休日の取得等については過重労働に</p>

指摘事項	処理状況
<p>(4) 金銭管理による不祥事が発生したが、今後さらに金銭管理及び業務管理の徹底に努められたい。</p> <p>(5) 労務管理、業務評価、内部監査等を主業務とする担当部署を設置するなど、内部統制の取れた組織改革を検討されたい。</p> <p>2 財政状況について</p> <p>(1) 貸借対照表において純資産は、資産総額の 70.3%を占め、長期的には財務状況は安定しているといえるが、社会福祉法では、純資産から事業継続に必要な財産額を控除し、福祉サービスに再投下可能な財産額を明確化するよう求められている。運営資金積立金及び建設資金積立金など、今後明確な計画の構築を検討されたい。</p> <p>(2) 資金収支計算書において、事業活動資金収支差額が、23,731,534 円のマイナスである。事業ごとに資金収支計算内訳を分析し対応を検討されたい。</p>	<p>ならないよう管理を行っているところであり、引続き徹底してまいります。</p> <p>(4) 不正再発防止対策を策定し、金銭の取扱い時の確認、責任者による公印等の管理等を徹底しております。引続き不正防止に対する高い意識を持って対策を実行していきます。</p> <p>(5) 事務局長を長とする経営会議及び係長以上が参集する所属長会議を中心に、組織運営に関する実務を行っているところではありますが、内部統制を管理する担当部署の設置についても検討を進めてまいります。</p> <p>2 財政状況について</p> <p>(1) 直近の会計年度においては、収支のマイナスの状況から社会福祉充実残額が生じない状態ではありますが、現在積立している資金の用途について、今後の財政状況を踏まえた計画を策定します。</p> <p>(2) デイサービス事業を主に、介護保険サービス事業及び障害福祉サービス事業においてマイナスの収支が続いておりますが、介護報酬の改定の影響、民間事業所の参入や人口減少による利用者の減少が主な要因と考えられます。人口減少が続く状況にあ</p>

指摘事項	処理状況
<p>(3) 事業活動計算書において、サービス活動増減差額は56,003,427円と大幅にマイナスであり、繰越活動増減差額が縮小している。繰越活動増減差額は次年度の事業活動に大きな影響が出るため、経営分析や事業活動全体のバランス等を考慮し、見直しを図られたい。</p> <p>3 補助事業・委託事業について</p> <p>(1) 景気の低迷等により市の財政は厳しい状況にある中で、社会環境の変化及び高齢化率の上昇に伴い、福祉行政の需要が増大している。限られた財源から補助金や委託費を決定する際には予算査定段階から事業計画や事業効果を分析し、真に必要な事業であるかを精査する必要がある。また、事業完了後の実績報告等を元にその効果を分析し、今後の福祉事業に有効であるか否かの検証が必要である。</p> <p>(2) 成年後見センター業務について、対象者宅を訪問し、通帳等を預かる行為は紛失等のリスクが想定されるため、複数人での訪問や第三者の立ち合いを求めるなど対策を検討されたい。</p>	<p>ることから、定員の見直し等による収支の改善について検討を始めております。</p> <p>(3) (2)と同様、介護保険サービス事業等の収支の改善に取り組んでまいります。</p> <p>3 補助事業・委託事業について</p> <p>(1) 市と十分な協議を行い、事業の実効性を高めてまいります。</p> <p>(2) 財産管理事務マニュアルの見直しを行い、本人へ現金や通帳等を渡す時、銀行での財産調査や口座の届出の際、複数人で対応しています。</p>

指摘事項	処理状況
<p>4 指定管理について</p> <p>(1) デイサービスセンター等の指定管理施設において、介護報酬改定の影響や、民間事業者の増加、利用者となり得る中山間地域の高齢者人口の減少、コロナ禍の休業等も相まって計 2,600 万円余の赤字となっており、経営に大きな影響を与え財政を圧迫している。介護保険サービスに係る各事業のあり方について抜本的な経営方針の見直しを早急に進められたい。</p> <p>(2) 備品管理について、市と指定管理者（社協）の所有物が分かるよう明示し、適切に財産管理を行うよう努められたい。</p> <p>(3) 災害時対応について、福祉まちづくりセンターは天竜川沿いにあるため、施設管理上の水害対策をあらかじめ準備されたい。</p> <p>5 その他</p> <p>(1) 職員による不祥事が発生していることから、再発防止に向け、ダブルチェックの実施、コンプライアンスの周知徹底を図られたい。</p> <p>(2) 少子高齢化や貧困、虐待、引きこもりなど多様化、複雑化した福祉課題が山積する中で、社会情勢の変化に対応し</p>	<p>4 指定管理について</p> <p>(1) 中山間地域における利用者の減少は今後も進行する見込みであり、定員の見直しについて検討を始めておりますが、将来的なあり方については市との協議を進めてまいります。</p> <p>(2) シールの貼付等準備を進めています。</p> <p>(3) 避難訓練を定期的実施するとともに、事業継続計画を策定し災害時の対応について準備をしています。水害対策に必要な備品の導入等について市との協議を進めます。</p> <p>5 その他</p> <p>(1) 複数人による確認や責任者による印鑑の管理等について、日々の業務において実行しており、引き続き不正防止に対する意識を高め、対策を継続して実施してまいります。</p> <p>(2) 令和 6 年度から令和 8 年までの第 5 次経営基盤確立計画を策定し、経営改善の取組みを進めます。また、令和 6</p>

指摘事項	処理状況
<p>た福祉サービスが求められている。2021 年度に策定された第 4 次経営基盤確立計画に基づく住民の生活課題や福祉課題の解決を図る事業の着実な遂行と、活動の内容や結果の検証により、住民や利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供による地域福祉の推進に努められたい。</p>	<p>年度から令和 1 0 年度までの第 4 次伊那市地域福祉活動計画を策定し、地域福祉の推進に努めます。</p>